

# 国連大学ゼロエミッションフォーラム

## 学術研究会 第1回研究会

- 1.平成15年7月28日(月)午後1時30分 - 4時30分
- 2.国連大学高等研究所1階セミナールーム
- 3.研究会内容
  - (1)講師： 京都大学大学院経済学研究科教授植田和弘先生  
テーマ： 持続可能な社会経済システム
  - (2)講義： 1時30分 - 3時15分
  - (3)休憩： 3時15分 - 3時30分
  - (4)質疑： 3時30分 - 4時30分

司会(坂本)

本日は皆様、大変お忙しいところ、ご参加いただき、ありがとうございました。

このゼロエミッションフォーラムは2000年から研究会を実施しています。本年度は学術的な研究として、京都大学大学院経済学研究科の植田先生に環境経済学の立場から持続可能な社会形成についてご講義をいただく予定にしています。本年は5回の研究会を予定しており、本日は第1回の研究会です。

植田先生は、環境経済のご研究で日本の第一人者であられ、学会でも指導的なお立場で活躍をされています。またご承知のように岩波書店が昨年から本年にかけて出版しました「環境経済・政策学講座」の編者でもいらっしゃいます。大変お忙しい中をおいでいただき、講義をいただけることを国連大学ゼロエミッションフォーラムとして大変感謝しています。本日のアジェンダは、先生の最初の講義を3時15分まで予定し、その後、15分間の休憩を挟み、皆さんとの間でいろいろなディスカッションをしていただければと思っています。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

植田教授

ご紹介いただいた植田です。よろしくお願ひします。

お手元に「持続可能な日本社会」というレジュメを用意している。実は今、司会をしていただいている坂本さんから、持続可能性あるいはSustainable Development、持続可能な社会というテーマで5回も続けて講義してくださいと言われ、ある意味で大変ちゅうちょもした。私は先ほどご紹介いただいた「環境経済・政策学」の8巻の講座の編集に携わった。環境の問題を抜きにして経済や社会、学術を論ずることはできないことを言った。その上で、8巻を編集する中で持続可能性、Sustainabilityの問題を正面からもっと取り上げていくことが必要ではないかと序章にも書かせていただいた関係で、坂本さんの申し出を断るわけにはいかないと思ってお引き受けした次第である。

ただ、これはなかなか容易なことではなく、外国や日本のいろいろな本で書いているのを集めればできるという性格のものではないと思っている。かつ、どのようにこの問題にそもそもアプローチすべきか非常に悩んだが、一応2つ、私はこの5回の講義の中で自分なりのチャレンジをしたい。つまり、これから話す5回は私のチャレンジである。私の考えを述べさせていただきたい。Sustainabilityは現代に求められた1つの新しいパラダイムであり、何事を考える場合もこの問題を抜きには議論できない性格を持ったものだと思ふ。そのことについていろいろな角度から議論できるが、私

は2つに絞らせていただきたい。

Sustainabilityについて全部を議論することは簡単なことではなく、1つは私が専門としている経済学の問題として考えてみたい。SustainabilityやSustainable Developmentの考え方は別に経済学の内部から出てきたものではない。もちろん、経済学者がいろいろな議論の過程にコミットしたことはあるかもしれないが、むしろ私の理解では経済学の外側からこのパラダイムは提示されているところがあると思う。あるいは、あらゆる学問にとって外側から提示されていると言っていいと思う。その際に経済学はこのパラダイムをどう受けとめるか、あるいは受けとめるだけのこれまでの蓄積が経済学の中にあるかどうかをぜひ考えてみたいと思い、経済の問題あるいは経済学の問題としてSustainabilityという新しいパラダイムについてこの5回の中で考えてみたい。

もう1つは、今述べたこととも関係するが、Sustainabilityというパラダイムは、やはり現実の今の国際社会の状況や地球環境問題、貧困問題等とかかわって出てきた面を持っている。単に純粋な理論として学問として出てきたというよりは、むしろ現実の問題をいろいろな形で突きつけられる中で出てきたパラダイムという面を持っている。したがって、学問として答えるだけではなく、もう1つ現実社会の問題としてどうこのパラダイムを受けとめ、考えるかの問題があり、その場合にはいろいろな問題の立て方があり得ると思う。私としては最初から地球規模の社会、国際社会の議論よりは日本社会の問題としてこの問題をどのように受けとめるか。もちろん、地球規模の問題と深い関係を持つが、日本社会がいかにSustainableな社会になるかという問題として考えてみたいと思い、坂本さんから本日は総論的な問題の提示等をぜひと言われたが、持続可能な日本社会というやや大それたテーマにさせていただいた。

Sustainabilityという新しいパラダイムに経済学の問題として、そして現実の日本社会の問題としてという2つの点から検討、分析、迫ってみたい。もしこの5回の講義がかなりうまくいけば、最後にはSustainable Japanの可能性、日本再生のビジョンと言ってもいいと思っているが、そういうビジョン、条件等について少なくとも一定の議論ができる問題が提示できるはずである。しかし、まだ完全な回答を私自身が持っているわけではなく、いろいろなここでも議論をしながら進めさせていただきたいと思っている。

ただ、日本再生のビジョン、Sustainable Japanを議論することについて2つの点には留意したいと思っている。1つは、今の経済を考えた場合、従来から日本経済、ドイツ経済、アメリカ経済、中国経済という言い方はあるが、今日の一番の特徴は日本経済の議論が日本だけではできないことである。日本だけで閉じて日本経済を議論できない。グローバリゼーションについて考えていくと一番わかりやすい。グローバリゼーションの意味、内容についてはいろいろ議論があるかもしれないが、私は少なくとも3つぐらいのことは言えると思う。1つの地球社会みたいなものができていくが、一番わかりやすい2つは情報通信と金融であり、明らかに統合が進んできている。それによる諸問題やベネフィット等もあると思うが、一番直接的に日本経済とわかりやすくグローバリゼーションが関係している部分は3つ目の部分である。グローバリゼーションは、物をつくると考えれば生産の世界的な再配置を進めている。世界的再配置は、どのような考え方で進められているかということ、生産は同じものをつくるなら最も安いところで行うべきである。日本でつくるより中国でつくる方が生産コストが安いものは中国でつくった方がいいということが明らかに進行している。どんな産物でもそういう傾向が明らかに進み、いわゆる地域産業の空洞化問題が日本各地で起こっている。日本の地域経済も世界経済と非常に深い関係を持つようになっていく。

世界経済、国民経済、地域経済の3つの経済単位のようなものがあると言えばあるが、その3つの単位が非常に深くかかわりを持ちながら、しかも地域経済は国民経済とだけ関係しているのではなく、むしろ国民経済を飛び越え、世界経済とダイレクトな関係もあわせて持ちながら進行しており、世界経済、国民経済、地域経済の相互関係を抜きにしてこの議論はできない。その意味で1つ留意しておくこととして、日本についてだけ何か言うのではなく、日本の地域経済や世界経済とどのように日本経済がかかわっているかを踏まえながら議論しないと、議論として説得性がない。この点に留意する

のが1つである。

もう1つは、日本社会の問題を議論することは、先進国に共通する問題群について考察することと同時に、日本的な特質や日本固有の問題群を検討することを抜きにはできない。つまり、日本という国や日本社会を消してしまって一般論で議論できるかということ、そうではない。やはり日本の抱えている独自の問題、固有の問題が重なっている。少子・高齢社会はほとんどの国で起こっている問題であるが、起こり方やそのときに各国が置かれている条件がそれぞれ違う点も踏まえないと議論が不正確になると理解している。非常に大きな問題として我々を取り巻いている南北問題、貧困問題、地球環境問題等は、ある意味ですべての地球規模の社会に共通して提示されている問題であるが、その中で先進国がどういう課題を抱え、日本独自の固有の問題として何があるかを抜きには議論はできないと理解している。

Sustainable Japanは、それらの2つのことを留意しながら、今の日本社会が抱えている問題の答えとして、環境と経済社会の関係を基軸に置いて議論を提示していきたい。まず、日本社会の閉塞感と言っていると思うが、日本社会がどういう状況に直面しているかをまず考えてみる必要がある。ある意味で先進国が共通して直面している問題があり、不安と危機に直面する社会と書いてある。どういう不安かということ、本日これから話すテーマに直接関係するのは地球環境問題と成長志向経済社会の矛盾である。つまり、明らかに成長志向の経済社会であり、それは根本で地球環境問題とぶつかるという問題を持っており、一種の環境危機の形で多くの人に漠然とした不安を与えていると思う。

同時に、先進国は共通して少子・高齢社会に突入し、社会保障制度の将来に対する不安にも直面している。これは福祉に対する不安である。従来の経済学の考え方からすると、福祉は富の分配の問題と言ってもいいが、ということは福祉は富が作り出されることを前提にしているということができる。少子・高齢社会で福祉が危うくなり、福祉を何とかしようと思うと逆に成長志向になりやすい背景でもある。多くの人は少子・高齢社会で福祉に対する危機を非常に感じ、自分の生命や生活が危ういのではないかと感じているかもしれない。

大きい問題の3つ目に、グローバル化に伴って非常に強い競争圧力が働き、生産コストを下げると言っている。生産コストを下げると言っているときに、何故新たに環境コストがかかるのかと当然なりやすい。あるいはそこを通り越し、リストラも含め、生活水準の低下や雇用不安が生じている。経済危機でもあるが、経営危機でもあり、財政や政府・自治体の危機にまで行き着いているところがある。今述べた問題は先進国に共通してあるが、日本の場合はきつくあらわれていると言えると思う。なぜかということ、例えば高齢化社会と高齢社会は違うが、65歳以上の人口が7%を超えると高齢化社会と言ひ、14%を超えると高齢社会と言う。日本はもう20%近いと思うので、とくに高齢社会になった。何を言いたいかということ、たしか日本の場合には高齢化社会になったのが1970年であるが、高齢社会になったのは1994年で65歳以上人口の比率が7%から14%になるのに24年である。ヨーロッパで最も早く高齢化社会から高齢社会へ移行したと言われているイギリスですら50年近かったと思う。日本の場合は物すごい急速なスピードであり、これは我が国に大変困難が生じる側面である。何でもそうであるが、変化は徐々になら厳しい問題でも対応が可能かもしれないが、急速に訪れるのは対応が難しく大変なことである。

同時に、ある意味で生活の質や豊かさの再定義、あるいは私たちの社会は何を目的に進んでいるのか、生きているのかという目的や価値にかかわる問題も先進国にかなり共通して提示されている問題ではないかと思う。物がふえること＝豊かになるとほぼ言ってよかった時代もないわけではなかったが、かなり前に日本もそうではなくなってきたと思う。つまり、キャッチアップをする、富を拡大すること自体がみんなの目標となり得た時代であったが現代ではそうではなくなってきたと言わざるを得ないのではないか。これも先進国に共通してかなり大きな問題であり、これは実は持続可能な日本社会やSustainabilityと考える場合の1つの非常に重要なかぎになる問題でもある。今述べた不安と危機に直面する社会とか生活の質、豊かさの再定義問題は、あらわれ方に多少の違いはあっても、ある意味では実は世界の先進国すべてが抱えている問題である。

問題は日本の社会がどのようにそれに取り組み、受けとめるかであり、やや厳しい言葉を使って書いているが、日本社会には日本社会の特質として、こういう問題に取り組むときの難しさが少なくとも3つぐらいあると思う。1つは、福祉社会の構築とポスト福祉国家の課題である。我が国の場合、1973年、高度成長の終わりそのものの年に、日本の人たち、日本の企業も頑張って欧米にキャッチアップしてきてかなり追いつき、今後は福祉を充実させなければいけない、福祉元年だと時の福田首相や政府が言った。日本の本格的な福祉社会、福祉国家の実現は、そこから実行されていくはずであったが、オイルショックが来る。ヨーロッパ社会はかなり時間をかけて福祉を実現してきた。日本は一生懸命追いつき、その上で福祉を実現しようとするが、オイルショックが来たために福祉社会の構築や福祉国家の実現が十分できないまま低成長経済に移行していった。ヨーロッパ社会は、1度福祉国家をつくり上げた上で欠陥やいろいろな問題に直面し、そこから試行錯誤が始まり、環境の問題にも取り組んでいくが、我が国は実はまだ福祉社会の構築が十分でないにもかかわらず、ヨーロッパ等と余り変わらない福祉国家の欠陥や問題がいろいろな形で吹き出て、ポスト福祉国家の課題もあわせて取り組まないといけないのが特徴であり、日本社会が取り組む場合の難しさだと言ってもいいと思う。

2つ目は、おくれて出発したキャッチアップと非常に関係がある。厳しく言う人は土建型の国家、企業社会だと言うが、確かに開発主義、成長至上主義と言われる部分が日本にはかなりある。例えばドイツとよく比較されるが、働く時間でもドイツの方が約400時間短い。私に言わせれば、環境をよくするためには時間をかけなければいけない。働く時間をもう少し減らし、環境時間をつくるのが本当は必要なはずである。それをやらないといけないが、今のような大不況の中でかえって働く時間は伸びている現実があり、我が国は難しい問題を抱えている。

3つ目は、グローバル化のあらわれの問題で日本的経営と非常に関係がある。日本的経営は非常に議論のあるところで、プラス面とマイナス面の両面があると言われたりするし、あるいはヨーロッパ型、アメリカ型の経営が絶対にいいとは言えないという議論もよくあり、いろいろな議論をしないとけない。実は経済学等の立場からは、バブルのころと言っていいかもしれないが、その前までは日本的経営は欧米型の経営と比較して非常におくれたものだと言われていた。しかし、ある時期、特に日本企業が世界的にも非常に発展し、日本的経営はむしろすぐれ、ジャパン・アズ・ナンバーワン等の議論が随分出てくるようになり、日本的経営の中に非常に普遍的なものもあるとの議論も出てきた。ところが、バブルが崩壊してからは、また日本のものは全然だめだとの議論が非常に強くなり、冷静にいろいろ考えないとけない部分がある。ただ、日本は一種の下請構造等を持っているところがある。長期的なコントラクトとして合理性があるとの分析もかなりある。一方、地域産業の空洞化問題、グローバル化の中で海外へ出ていくときには、下請構造を切っていくことがなかなか大変であり、独特の難しさを抱えている。その難しさを実は日本社会の独自の性質や歴史的経緯の中で持っていることを踏まえておく必要がある。

最後に、持続可能な日本社会を議論していくためには、今のような先進国に共通してある問題点、同時にそれが日本的あらわれ方をすることも踏まえて議論をする必要がある。残念ながら本日はそこまで全部議論できないが、それを踏まえておく必要があることは述べておく必要があると思う。それらを踏まえ、今の日本全体のキーワードは構造改革であるが、どういう構造改革が必要なのか、あるいは国際社会とどのようにかわりながら、日本の再生が議論されるべきかを提示することが求められると私は考えている。

本日の本題であるが、今述べたことを5回の講義で全体的に論ずる際に私が何に留意していくかという点である。正面から取り組まないといけないテーマは、まさにSustainable Developmentであるが、SustainabilityあるいはSustainable Developmentという用語はそんなに古いものではなく、基本的に1987年のブルントラント委員会から使われたと言っていい。もともとはSustainableあるいはSustainable Developmentは1980年に国際自然保護連合が出したWorld Conservation Strategy（世界保全戦略）の中に組み入れられていた用語であることを留意しておく必要があると思っており、私の理解はSustainabilityやSustainable Developmentに関し、大きく言えば2つぐらいのルーツがあると見るべきだ

と考えているからである。

経緯としては80年に国際自然保護連合の世界保全戦略が出た後、87年にブルントラント委員会がSustainable Developmentという用語を使う。そこでの定義は、「将来の世代がみずからの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすこと」という定義である。Our Common Future(ブルントラント委員会の報告書)という本を何度読んでも、これ以上の定義は残念ながら出てこない。この定義でいいのかという問題はもちろんあるが、それ以降、92年にリオのサミット、2002年にヨハネスブルグのサミットがあり、いろいろな問題を考えるときに、ローカルのレベルでもローカルアジェンダがあり、ローカル、国、世界全体のレベルでもキーワードになったので、すごい威力を持った魅力的なキーワードだと思う。ただ、持続可能な発展というのは理論のための基礎というより、よりよいスローガンが提示されたと言っている人もおり、確かにそういう面もないわけではないと思う。

つまり、ブルントラント委員会の報告書を幾ら読んでも、持続可能な発展、(Sustainable Development)に関する厳密な経済学的な解釈が展開されているわけでもなく、何か首尾一貫した理論的体系が明確に提示されているわけではないが、Sustainable Developmentで考えていかなければいけないとなっている。改めて国際自然保護連合やブルントラント委員会の提示を受けながら、我々なりにSustainable DevelopmentやSustainabilityの内容をもっとつくっていく面があるということだと思う。そもそもSustainability、持続可能性とDevelopmentは相矛盾するという言い方もできるかもしれない。そういう言い方をする人もいないわけではなく、相矛盾する概念を結びつけた用語であり、統一的な意義や定義を与えることは困難だという言い方もされる。しばしば妥協の産物と言われることもあり、非常に多義的で自分に都合のいいような解釈をそれぞれがしていくことになりやすい。つまり、同じSustainable Developmentという用語を用いても、強調する側面や議論の方法によってかなり意味は違ってくると思う。

ただ、そう言うとSustainable Developmentの意義がわかりにくくなってくるかもしれない。大事だと思うのは、持続可能な発展の理念は随分多くの国際的な地球環境その他にかかわるさまざまな条約や宣言に採用されていることである。もう現実のものであり、そこは非常に留意する必要がある。個々の宣言や条約により微妙な違いはあるが、今の国際的に認知されている見解ではほぼ共通して3つの内容を持っていると理解されてきている。

1つは、自然や環境の利用は持続可能なものでなければならず、その利用は生態系の保全等自然の持つ環境容量の範囲内でなければならない。環境容量を踏まえたSustainable useでなければいけないことは明らかに共通して議論されている。

もう1つがブルントラント委員会の定義に近いが、ブルントラント委員会は将来の世代がみずからの欲求を充足する能力を損なうことなく今日の世代の欲求を満たすことであり、一言で言えば世代間の公平である。リオ宣言の第3原則には、発展の権利は現在及び将来の世代の発展及び環境上の必要性を公平に満たすことができるように行使されなければならない。つまり、現在世代の発展する権利を行使するのは、現在だけではなく、将来の世代の環境や発展の可能性に大きな影響を及ぼすことになるので、その行使に当たっては世代間公平が満たされないといけないと言っており、多くの国際的な条約や宣言の中に既に入り込んでいる持続可能な発展の内容、理念である。

3つ目は社会的公平で、より具体的には南北間の公平とか貧困の撲滅等を達成する公正な国際社会の問題だろうと思う。実はリオ宣言の第5原則でも、既にすべての国及びすべての国民は生活水準の格差を減少し、世界の大部分の人々の必要性をよりよく満たすため、持続可能な発展に必要不可欠なものとして貧困の撲滅という重要な課題において協力しなければならないとうたっている。

今述べた3つは、既に国際的な条約や宣言の中でほぼ共通的に持続可能な発展の理念として現実のものとして動いており、学問がおくれているだけで現実の方が進んでいっていると言えるかもしれない。ただし、法が理念として組み込んでいくことは大変大事であるが、そういうことが実現できる経済や社会のあり方の問題はやはり重要な問題であり、これがなかったら理念としてうたっているだけである。理念としては確かに言えるが、理念は本当に実現できるのかという問題があり、持続可能な

発展、持続可能な社会を実現する、可能にする社会経済システムのあり方の問題は大変重要な問題として議論をしていかないといけない。さらに言うと、今の社会の発展や現在の方向がこれでよいのかも問われてくると思う。

そのこととかかわり、持続可能性というのは私に言わせれば2つのルーツがある。1つは、World Conservation Strategyである。これは国際自然保護連合が出していることでも明らかなように、人間の社会は自然とかかわらないと生きていけない。自然を利用しないと生きていけない。しかし、自然の利用の仕方を誤ると、生存の基盤たる自然自体、あるいは発展の基盤たる自然自体を壊すことになり、そこに共生という考え方が何か入らないかと利用の原則として持続可能なSustainableな形で利用する原則を入れ込もうとする。ここで言っているのは明らかにエコロジカルな意味での持続可能性であり、大変重要なことである。

しかし、もう1つ、実はブルントラント委員会の報告書を読んでもかなりのスペースが南北問題や今までの開発のあり方の問題、成長パターンの問題にずっと割かれていることでもわかるように、開発のあり方の見直しが非常に重要な問題としてある。これは実はいろいろな流れがあるが、一番わかりやすいものの1つは、ベーシック・ヒューマン・ニーズ、BHN(Basic Human Needs)である。つまり、どういう方法で経済開発をするか、何を目標にやるか、従来は経済開発(Economic Development)であり、所得水準を上げることを基本に置いている。所得を上げていく、あるいは企業が活発に活動すると、そこで上がった利益や余剰がいつかは現在貧困な層にもしたたり落ちていき、貧困な層もいずれば豊かになってくるのが開発論の基本的な考え方であった。これをtrickle down理論という。

ところが、実際に経済開発を進めていくとどうなるか。アメリカの国防長官、世界銀行総裁であったマクナマラは、その中で絶対的貧困という言葉を使う。つまり、少々貧しいのとは違い、生存のミニマムの条件が満たされない状態にある人が8億人~10億人いる。全然したたり落ちていないではないか。むしろ、その数は減っていないことが問題にされる。開発の成果は所得で見るのではなく、ベーシック・ヒューマン・ニーズという人間の最も基礎的なニーズがどれだけ実現したか、達成されたかで開発がうまくいったかどうかを見る。つまり、開発を評価する尺度を変える議論が強く出てきて、この流れは非常に発展していく。今、UNDPという国連開発計画が90年から、毎年のようにヒューマン・デベロップメント・レポート 人間開発報告(Human Development Report)を出し、人々の状態がどれほどよくなったかを見る。所得も1つの指標にすぎない。所得というのは、それを生かす能力があって初めて意味を持つので、栄養状態、識字率の問題等の状態がどれだけよくなったかではかることになる。

社会開発(Social Development)という議論もよく出てくるが、これも所得ではない。例えば強調されるのは、日本では男女共同参画等と言っているが、ジェンダー問題である。ドイツが環境問題や環境政策で進んでいるとしばしば議論があり、現時点ではいろいろなコンセプトの打ち出し方や環境教育、リサイクルのシステムの構想等で大変すぐれていると思うが、昔から進んでいたかというところという経緯は決して正しくはない。70年代の終わりや80年代の初めは、ドイツから日本へ調査団が日本の環境対策をいろいろ調べに来た時期があったが、今は圧倒的に日本から行くばかりになった。当時の自治体のさまざまな協定、公害防止協定や企業の省エネ対策は非常に不思議なものであった。ドイツがそれなりに進んできた1つの背景をいろいろ比較検討したときに私が思ったのは、ドイツの方が早く所得を上げるだけでは解決しない問題に取り組んだ。例えば車を買うという問題は所得を上げれば解決するが、所得をあげても解決しない問題が大きく分けて反核、平和、ジェンダーの問題の3つである。日本は所得水準が物すごく高いが、女性の社会進出の率は物すごく低くなってしまふ。全然別の問題であり、独自性がある。もう1つがエコロジーである。それらの問題にどれだけ早く取り組んだかである。

底流には開発論の見直しがあり、その1つに環境に配慮した開発という内容もある。エコデベロップメント(eco-development)やグリーンデベロップメント(green development)等の言葉も出てくる。ただ、私に言わせれば、開発論の見直しは環境的な意味での開発、環境配慮型でないといけないとい

う意味での見直しだけでなく、今述べた多様な側面を含むものとして開発論の見直しが進められていく。Sustainabilityは開発論の見直しのルーツをもう一方で持ち、そうするとどうしてもこの問題は経済的、社会的な問題を取り組むことにならざるを得ない。したがって、持続可能性は、環境が維持される場合は維持可能性と言ってもいいかもしれないが、それらに加えて経済的な持続可能性、社会的な持続可能性をあわせて議論すべきだという面を持っている。

Sustainabilityの定義として5つ挙げているが、サックスという国際会議等の起草にかかわる人が言っているものである。環境的持続可能性というのは環境容量やSustainable useにかかわる問題、経済的持続可能性というのは資源をより効率的に配分する問題、社会的持続可能性というのはどちらかという分配の公平や社会統合にかかわる問題である。それに加え、空間的持続可能性、文化的持続可能性を問題にする場合もある。空間的というのは都市と農村のバランス、文化的というのは先住民の文化、多元的な文化の社会でないといけなと言われたりする。何度も言うが、Sustainabilityは環境的な意味合いを1つの柱として持つ。同時に経済的、社会的、あるいはそれをもう少し広げる人もいるが、そういう持続可能性とあわせて議論をする必要がある。大事な点は余り羅列的にならずに環境的なSustainability、エコロジカルなSustainabilityと経済社会とのかかわりをもう少し深める必要があり、それが大変大事になってきている。環境的、経済的、社会的なSustainabilityの重要性がだんだん社会的に認知されてくる中で、これらを統合した議論をする必要があり、その際に大事な点は環境的Sustainabilityの問題と経済社会のかかわりをどう理解できるかをより深めることが必要だろうと思う。

今日は、その第一歩の第一歩みたいなことをもう少し考え、SustainabilityやSustainable Societyの経済学の問題に少し入り込んでいきたいが、これも議論することが非常にたくさんあると言っていいと思う。持続可能性とはそもそも何を言うのかを議論していかないといけませんが、環境的な持続可能性と経済的、社会的なかかわりを議論することが必要であると何度も述べている。それを進めていくためにはより基礎に入っていくが、そもそも環境の持続可能性とは何のことか、あるいは環境とはそもそも何であるかという問題に入っていかなざるを得ないので、そこに環境の経済的性質と経済学的定義を挙げている。

実は環境を経済学的に定義する、あるいはその経済的性質を理解するのは意外と難しい。こういう機会を与えられたので、私なりにいろいろ勉強もしてみたが、私も含めていろいろなのがそれなりにもっともらしく書いてある。Aという書き方とBという書き方は違う面も持っており、注意が必要である。持続可能性は、1つの柱として明らかにエコロジカル、環境的な持続可能性という柱を持っているので、その柱をはっきりさせる必要があると思う。つまり、持続可能性というコンセプトは、例えば効率性、公平性、環境効果等が政策の評価基準で使われるが、これらの政策の評価基準とは区別して持続可能性を独自に定める意義はどこにあるかをはっきりさせないといけな。環境は特別なものではなく、財の1つであるとすれば、全部効率と公平だけで議論できるのではないかという議論も出てくる。独自に持続可能性を考えることは、環境的エコロジ的な持続可能性を言うと思うが、それは経済学の体系の中でどのように位置づけられるのかが課題として出てくる。

もちろん、逆に持続可能性は世代間公平の問題だと言い切ってしまうと、今度は世代間公平を組み入れた経済理論や経済学の問題になってくる。実は環境やエコロジの持続可能性と世代間公平の問題は、いずれもどちらかといえば伝統的な経済学は十分射程に入れてこなかったテーマという面を持っていると私は思う。地球環境問題や持続可能な発展論が出てきたことは、経済学にこういう問題を意識させることになり、大変大きな意味を持ち、私も含めていろいろな経済学者がアプローチしようとしている。例えば世代間公平性であれば、年金の問題もそうではないかと考える人もいる。世代間公平の問題として並べて考えてみるという議論すら出てくる。持続可能な発展論や地球環境問題の出現は、経済学に問題提起をしてすごいインパクトを与えたと思う。経済学が答えていく番というか、努力をしないとけない。

その最初として環境の経済的性質の問題の議論を少し深めてみたいと思っているが、これが実はな

なかなか難しい。環境を明確に定義しながら性質を言えるかということ、環境とは何かということもなかなか難しい。余りそのことを明示せずに、ぱっと環境は何々財ととらえられると書き、例えばと続ける。私の本もそうである。例えばと書くと、その例えばだけはそのとおりであるが、それに入らないものも多く、なかなか難しくなっている。

例えば地域固有財という言い方をする場合がある。これは大変重要な提起をしていると思うが、英語ではlocation specific goodsと言う。ある土地やあるところに固有、特定化されている。確かに環境というのは、多くのものが土地に固着している部分を持っている。この言い方はシカゴの経済学者が最初に使ったと思う。環境経済学に関心がある方はご存じかもしれないが、空気がきれいであることの価値をはかるときに、土地や住宅の価格をいろいろ比較し、大気のきれいなところの土地や住宅がどれだけ高いかを統計学的に出すと環境の価値が出てくるというヘドニック法があり、典型的な土地に固着する考え方である。キャピタライゼーションという仮説があり、環境や土地の上に乗っているものは、最後は全部土地、住宅の値段に帰着すると考える。土地、住宅の値段は、もちろん駅への近さ等の種々の要素で決まるが、それらの要素の1つとして空気やアトモスフェアがある。重回帰分析により寄与度を出せば価値が出てくるといのは、こういうことを計量的にやろうとすると出てくる方法である。確かに地域に固有の財、土地に固着してくる面を持っている。

ただ、今のようにやってしまうと全部貨幣化して一元化し、固有の側面が弱ってくるのが難問である。歴史的建造物は、そういう側面があり、地域固有財はアメニティーの問題と非常にかかわっている。環境問題と言った場合も、京都等では景観の問題等に関心が高い。その建物や土地プラスアルファで固有の空間の持っている価値、固有価値、intrinsic valueがなかなか難しい。これは歴史的建造物等にもあるし、エコロジー経済学はエコロジーも固有の価値を持つとしている。個々の種や生物の持っている固有の価値という議論もあり、そちらでもintrinsic valueという用語が同時に使われる。そこには地域に固有のという言葉もあるし、エコロジーの持っている絶対的な面、固有の面を強調する、環境の持っている通常の財に一般化できない独自の面を言おうとする議論がある。

もちろん、環境の中にも通常の財と同じように扱える部分もないわけではないが、固有の部分があるとところが独自の特徴である。しかし、もう少し大胆に言うと、絶対を認めないのが主流派経済学の一番の考え方であり、そこで経済理論と非常にそごを来しやすくなる面を固有、intrinsicは持っている。最もさらっとなじみやすいのは、環境は公共財とする議論である。公共財という言葉は、多分経済学を勉強した人以外にとってはすごく響きのいい言葉であり、みんなのためのというニュアンスがある。公共というのが嫌いな人は別にして、私的財は個々のマーケット等で自分が対価を払って得る財、プライベートグッズであるが、それに対して公共財はみんなのもので、例えば政府が供給する財、パブリックグッズである。

ところが、公共財について抱いているイメージはみんなで共同で利用しないといけない財みたいなニュアンスがあるが、実は経済学の厳密な定義はそうではない。いろいろ議論、論争はあったが、結果的には1つは非排除性、もう1つは非競争性の2つの財の性質を持っているものを公共財と言う。財の技術的な性質で区切っている。技術的な性質の意味は、私的財がまず基準としてあり、つまりマーケットを基準に置いている。端的に言うと、マーケットシステムで資源の配分が効率的にできる性質を持った財、私的財が標準だと考えているが、公共財はその標準に合わないものと考えている。

排除性は、当然供給する人、マーケットに物を出してくる人は、生産者は消費者が購入してくれるからして供給しているという関係があり、対価を払ってくれる人にサービスや財を渡し、払ってくれた人と払ってくれていない人を分けられないといけないので、対価を払わない人を排除できないとマーケットが成り立たない。排除原則を働かすことができないか、排除原則を働かせることが物すごく高い費用がかかる場合を非排除性と言っている。高速道路は入り口でとめるので排除できるが、普通の街路では街路を利用するかしないか、そこらじゅうに監視員を置くわけにもいかない。實際上、みんなが利用する道路等は排除することができないので、そうせざるを得ない。もちろん、監視社会みたいになり、みんながどこを動いているか全部つかまえるようになれば技術的に可能であり、ロード

プライシング等でどこの道路を何時から何時まで通ったと技術的にわかるようになると、今までなかった排除原則、排除性をつくり出すことができ、対価を取ることができる。

もう1つの非競合性はコンピートしないということである。例えばAさんがミカンを食べると、そのミカンはなくなってしまうので、Bさんは食べられないが、無尽蔵にサービスがある場合はAさんが食べてもサービスの量は減らないので、Bさんもまた消費できる。非競合性はサービスが無尽蔵にあるということである。非排除性は、マーケットでやる場合に排除原則を働かさないとマーケットになりようがないが、非競合性は競合しないので無尽蔵にサービスがあり、無尽蔵にサービスがあればみんなが使えばいい。無尽蔵だと、そもそも価格がつくはずがない。つける必要がないというか、なくなるのだったら困る。みんなが利用した方がみんなにとっていい。経済学が考えている対象は希少な資源である。希少な資源はどこに配分するかが重要になるが、資源が無尽蔵にあるならば、どこに配分しようがみんなが必要なだけとつたらいいのではないかと。

公共財の経済学的な定義は、非排除性と非競合性という2つの物理的な性質で定義をし、ある時期までは環境は公共財であるとよく書かれた。今ここで坂本さんが空気を吸っているから僕が吸えないようになっている関係にはない。しかも排除原則を働かすこともできないように思えたので、公共財的ではないかと言うが、排出権取引が出てきて大気全体のCO<sub>2</sub>濃度が物すごく高くなってきているのは、大気に容量みたいなものがあって無尽蔵なサービスではない。かつ制度をつくることにより、いわば排出権という形である種の排除原則を働かせることが制度的につくり出せる面も持っていることからすると、単純に公共財と言うわけにはいかなくなっているのではないかと。あるいは公共財と言うだけでは環境の定義として正確な言い方になっていないのではないかと。

最近、注目され、あるいは世界的にも活発に議論されている環境の経済的性質、経済学的な定義を言うときに自然資本、ナチュラルキャピタル(natural capital)という言い方がある。ポール・フォーケンがナチュラルキャピタリズム(natural capitalism)と言い、これからはキャピタリズムも自然資本主義に変わると言っている。自然資本の蓄積、利用、管理等が世の中のあり方を決めていくという意味合いで自然資本と言っている。国際機関でも大変多くのところで使われ出しているが、私の見るところ、まず自然資本の議論を大きく2つに分けておく必要があると思っている。宇沢弘文先生は自然資本も社会的共通資本の1つであると位置づけている。通常、社会資本とは古典的には道路や橋等であるが、制度資本とは金融のシステム、税制等の制度であり、社会の共通の基盤になっているという意味である。自然資本、社会資本、制度資本の3つが社会的共通資本の3形態である。なぜ3つを区別するかと言われると、自然資本は自然の法則に従うところがあるので、社会的共通資本としては他の2つと共通の性質を持っているが、同時に自然であり、そこを踏まえないといけない。資本という用語を使うことが適切か否かについても後でまた考えたいが、自然資本は社会的共通資本の1類型であると位置づける。これは大変重要な意味を持ち、宇沢氏に言わせれば社会的共通資本は公共財とは違う。公共財は財の性質で決めているが、社会的共通資本はそうではなく、社会の基盤であり、どういう基盤をどの程度整備するのか、どういう利用形態にするか、社会的管理の仕組みが要ると考えられている。つまり、マーケットだけでやっていると分配問題が起きる。社会的共通資本の基準自体が自動的、内政的に経済の内部で決まるものではなく、社会が判断して決めるものと考えられている。これが1つの議論である。環境の経済学的定義と言う場合、自然資本といっても社会的共通資本としての自然資本の定義の仕方もある。この定義の仕方についてはまた検討する必要があり、5回の講義の中で行いたい、本日はもう1つの定義を中心に議論したい。

もう1つは、人工資本との対比で自然資本を重視する。人工資本はマニュファクチャードキャピタル(manufactured capital)、マンメイドキャピタル(man-made capital)という用語でよく出てくる。つまり、同じ資本ストックでも人工なのか自然なのかの区別をすごく大事にする。つまり、自然資本の独自の意義を位置づけようとするが、それは人工資本との対比において重要である。また社会関係資本(ソーシャル・キャピタル social capital)という議論がある。パットナムというハーバードの政治学の人を書いて翻訳されている「哲学する民主主義」という本の中で詳細な分析を行い、社会のあ

り方はヒューマンネットワークがどの程度整備されているかによって随分違う。一種のキャピタルとしてどの程度蓄積されているかが社会のあり方にかなり大きな影響を与えと言ひ、途上国等で地域開発を行おうとする人々には大変注目されているコンセプトである。人工資本、自然資本、人的資本、ソーシャルキャピタルと並べていくと、全部ある種のストックであり、いろいろな価値ある財、サービス等のフローを生み出していくものとして資本が考えられている。これが人的な資本であったり、人工資本であったり、あるいは自然資本であったりする。今述べた資本ストックの性質として共通であるが、自然資本とわざわざ出すのは人工資本との対峙で自然資本を明示しようということである。

資本ストックとみなすのは、やはり維持や蓄積、管理等の問題をいろいろ扱えるところがあると思うが、自然資本を人工資本との対比で独自の概念として打ち出すことの意味、ねらいは非常によくわかる。それは基本的に自然はストックとしてあり、それがフローとして人間の社会に財、サービス等を与えてくれているにもかかわらず、ある開発行為は橋や道路等の社会資本と呼ばれる人工資本をつくり出し、それが蓄積していくと社会の発展につながるかのようにつかまえている。ところが、従来、自然資本が持っていたサービスを供給している機能、自然資本を壊すことにより、そのサービスまでなくしていくが、経済学では人工資本だけが評価される。壊された自然資本を評価しないのはおかしいのではないか。自然資本を独自に言うことは、開発行為は人工資本を蓄積しているが、同時に自然資本も壊しているのであれば、壊している部分を正確に評価し、その行為が本当に社会的によりよい行為だったかどうかを評価し直す必要があるのではないか。人工資本に対し、自然資本を位置づけることは、そういうことを意味していると思う。

ただ、それで果たして本当にうまく表現できているかという難しい問題があると思う。1つは、持続可能性とも非常にかかわるが、ここで考え方が2つに分かれてくる。人工資本を蓄積し、自然資本を減らす場合を、同じ資本ストックとして扱っていることとも関係してくるが、自然資本が少ししか減らずに人工資本がかなりふえたら、差し引きとしては望ましい開発ではないのかという議論が出てくるので、持続可能性はトータルな資本ストックが減っていかないと考えていいのではないのかという考えがでてくる。ここでは前提として人的資本やソーシャルキャピタルを抜き、人工資本と自然資本だけで議論するが、自然資本は人工資本で代替可能であるということが入ってくる。足し算や引き算ができるのは次元が一緒だということである。資本ストックとして扱うことになると、同じ資本として扱っているので、足し算、引き算をしてトータルが減少することになっていない限り、総資本ストックがSustainableであればいいという考え方があり、Weak Sustainabilityと呼んでいる。何と訳すべきかよくわからず、弱い持続可能性と言ったりしている人も多い。

もう1つは、確かに総資本ストックは1つの重要な指標ではある。それがどんどん減っていくことはSustainableではないかもしれないので、それが維持されたりふえていく必要があるが、わざわざ自然資本と位置づけた理由は、単に総資本ストックに加えて自然資本のストックもSustainableでないといけない。これを強い持続可能性と言ひ、どちらの立場も自然資本を新たに位置づけ、その背景には従来人工資本の貢献しか勘定されていなかった。しかも、それらの開発に伴って自然資本が劣化し、そんな開発は持続可能とは言えないのではないのかという問いかけから、自然資本というものを位置づけようという点では共通している。しかし、総資本ストックの持続可能性ということで議論をする立場は、人工資本と自然資本の間の代替可能性を認めていく立場と言ひいいが、そういうものは認めない立場、より強い持続可能性を強調する立場とに分類される。ここは大いに議論をしないといけない。

例えば河川の持っている多面的な機能がある。下水道を整備したからといって、すべての機能を代替できるわけではないと思うが、ある程度代替している部分もあるのかもしれない。それをどう考えていくのかというより本質的な問題が入っている。自然資本を人工資本との対比で独自に打ち出すことの意味は、総資本ストックで議論するか、総資本ストックだけではなく、自然資本ストックの独自のストック量も議論するかの違いはあるが、いずれにしる、自然資本を独自に位置づける意味がある

と理解している。しかも自然と呼ばずに自然資本と呼ぶので、自然資本と呼ぶことは人工資本と同じ資本としての共通性を持つこともあわせて考えているので、ある意味で同列に扱っていることになる。

ここで大きな問題の1つは、人工資本は投資をすると維持したり蓄積する。その意味で言うと、人工資本と経済的な意味での生産や投資の間には、ある種の明確な相互関係を数量的に書くことができ、これが投資関数等と言って経済学がやってきたことである。ところが、自然資本は自然の恵みによって生まれてきたものであり、果たして人工資本と同じように投資によって人為的にふやせる等の議論をしていいのか。ひょっとしてできるとして、どこまでできるのか考えないといけない。自然資本を人工資本等の他の資本によって代替することはどこまで可能なのか。経済学は技術、資本と労働は代替していく関係を考えているが、果たしてそう言えるのか。これは地域固有財で少し議論した自然資本、エコロジーの絶対性、固有性という言い方がしばしばされるが、それらをどのように把握すべきかということもあると思う。

もう1つ、これも私が考えていて頭が痛くなる難しい問題であるが、経済学は最適とか最適化するという言葉がすぐ出てくる。最適化というのは何が想定されているかということ、基本的に全部わかっている、完全に情報があることが割と想定されている。この問題を考えていくときに非常に難しい問題は、温暖化の議論も本当にみんなの議論になってきているのは最近のことであり、自然やエコロジーについての我々の知識はかなり不完全なものである。だからこそ自然科学があるとも言える。経済学が想定する制御するということから考えると、わかっている自然とわかっていない自然があり、両方があることを前提にして意思決定して環境を改変する行為をしていかなければいけない。どういう意思決定の仕組みであるべきかとか、評価基準はどうすべきか、ある意味ではリスク論だと思うが、人間社会にとってのリスク、ダメージを最小にしないといけない。つまり、数多くの種や多様性に根本的なダメージを与える開発をやってしまっただけではいけない。ただ人間社会は自然に対して何かしないことには生存をしていかなければいけないという面も持っており、リスクを最も小さくできる意思決定のあり方、評価基準の仕組みの問題も大変重要な問題になってきていると私は思っている。自然資本という考え方が独自の人工資本との対比において提示した内容は大変重要なものがあるが、果たして人工資本対自然資本という議論だけでいいのかと言われると、かなり根本のところまで疑問もある。

もう1つ、環境の経済的性質や経済学的提起にかかわって頻繁に出てきている議論はコモンズという用語である。1968年に生物学者であるギャレット・ハーディンが「コモンズの悲劇」という論文を書き、大変有名になった。今、ケンブリッジ大学のプロフェッサーであるパーサ・ダクブタは、ギャレット・ハーディンの論文に対して、「世の中にこれぐらい影響を与えた論文で、これぐらい誤りの多い論文もない」と酷評しているが、確かに誤りは多い。ハーディンが議論したコモンズでは牧草地が出てくる。注意しないといけないのは、論文は常にその国やその人が育ってくる中で体験してきたことが反映しやすい。事例を何か出すときも、自分の身近なところから出してくることが多い。日本人は牧草地と言われると何かわからなくなるので、日本的に解釈し直すことが大変重要だと思う。だれでも自由に牛を放牧でき、それぞれの放牧をする人は自分が今からもう1匹放牧したら利益が上がるかどうかの観点だけで放牧の意思決定をし、牧草地が過剰開発になって悲劇が訪れてしまうという話をしている。ハーディン自身は国家的に所有した方がいいということが中心的な結論であるが、かなりの経済学者は共有地は悲劇を導くので私有化させた方がうまく効率的にいくという議論になっていく。

そもそも彼の議論の大きな誤りは何かというと、彼が想定していたコモンズは、経済学が言うコモンプロパティ―リソース、共有資源である。牧草地を仮に資源とすると、その資源をみんなが共有している場合である。ところがほんとうは私有があって初めて共有が意味を持つので、彼が言っているコモンズは共有地ではなく勝手に自由にアクセスできる資源のことである。それゆえ彼のコモンズはほんとうはだれのものでもなく、共有地ではない。根本的なところでそもそも想定自体が誤っている。共有地の悲劇ではなく、オープン・アクセス・リソースの悲劇と言えは当たっている。そのことに見られるように、コモンズの悲劇論はオリジナルの論文自体は正確な問題提起にはなっていない。

ここでコモンズと聞くと、例えば日本の入会みたいなのを思い浮かべる人はたくさんいると思うが、それはそれで間違いではない。環境の経済学的な定義をする場合、公共財のように経済的な財の性質の話は意味がないわけではないが、もう1つ、だれのものであるか、だれが利用することができるのか、だれが管理しているのかがすごく大きな問題であり、環境の所有権と利用権の経済学みたいな側面が非常に重要である。

コモンズの問題は問題提起として大変重要な意味を持ったと思う。所有、利用、管理のあり方を抜きに環境の議論はできないのではないかと。コモンズの議論については、単純に私有化するのが最もいいかどうかについても大変議論が出てきている。むしろ大事な点は、コモンズは物そのものというより、コモンな利用形態、Sustainableな利用形態になっているルールや管理組織が多くの場合にあり、それらのルール自体がコモンズなのではないか。コモンズというのは何かと言われたら、物そのものではなく、みんなで持続可能な形で共同に利用されることを可能にしている組織形態、管理組織の形態であり、ルールがコモンズと言えるのではないかという議論がだんだん出てきている。

これは大変おもしろく、ガバナンスの問題と非常に連動する問題であり、2つぐらい非常に重要な点があると思う。法律的には無主物かどうか、公有か私有かがすごく重要な問題であり、法律的には大変厳密な議論があると思うが、私に言わせれば、この問題はもう1つの公共信託理論の問題と非常にかかわりがある。つまり、環境は公共信託財産だという考え方もあり、アメリカがもともと発祥の地ではないかと思う。公共信託(public trust)という考え方は、もともと五大湖等で限定的に認められていたのが「環境の保護」という翻訳書、今パークレーにいる環境法のジョセフ・サックス氏が60年代末にミシガン大学の先生をしていたときに、ミシガン州の法律の中に公共信託財産という考え方を入れ込む。日本はいまだにそういうところがあると思うが、環境はだれのものでもないという考え方に對し、パブリック・トラスト・ドクトリンは環境はみんなのものだという考え方であり、みんなのものなので公共機関に信託する。つまり、政府が受託者になり、自然資源、環境資源を公共の財産として公共機関は管理する責任があるという考え方である。

これを非常に強く感じたのは、アラスカ沖でエクソンのバルティーズ号がオイルスピルをし、日本でもナホトカ号が日本海で同種の事故を起こす。これは事件の物理的な性質としては同じであるが、後が全然違っている。もちろん、オイルスピルによって漁業資源等が影響を受ける。漁業資源は漁業生産物になり、漁業者にとっては自分の生産物が壊されたことになり、補償をしてもらわないと困るので、当然補償の対象になる。ところが、別に漁業資源だけが海にあるわけではない。海には渡り鳥もいれば、生態系にさまざまな関係しているものもいてダメージを受けているが、そのダメージはどうなっているのか。日本ではだれのものでもないのに、全く補償の対象ではないが、アメリカ的に言えば、公共信託財産であり、みんなの財産を管理している政府が損害を受けたので、エクソンに対して損害賠償を求めなければいけない。もちろん、不可逆的な被害がある性質の問題も考えなければいけない。これは予防原則の問題が別途出てくるが、それは置くとすると、とにかく被害を受けたのでエクソンに損害賠償を要求する。

今、日本でも環境経済政策学会等ではCVM(Contingent Valuation Method)という環境の価値評価手法が盛んに研究されている。みんなの価値物たる海洋上のいろいろなエコロジカルなものの損害を賠償させようとする、賠償はしなければいけないが、もとに戻せないで幾らなのかという問題がある。それで経済学者が理論的にそれを測れということでお達しが来る。大変おもしろいのは、エクソンの側も経済学者を雇う。両方ともそうそうたるメンバーを雇い、それぞれが本を出して一生懸命調査研究をやり出し、環境価値評価が非常に発展する契機になった。現在はナチュラル・リソース・ダメージ・アセスメントと言い、アメリカの場合は既に制度の一環に入り込んでいる。もちろん、評価手法自体についてはいろいろ議論があるが、公共信託財産と位置づけられていることがそれを可能にしたという点で、大変大きな意味を持っている。それが日本ではどうなのか、法学者に聞かないといけないが、法理論上の問題、法の体系も違うので簡単にいかないと思う。しかし、今述べた考え方は大変大事なものではなからうかと思う。

改めて考えてみると、環境の問題を議論することは、実は念頭に置いているものがだれのものであるか、だれに利用権があるかである。私有物であっても、利用についてあるルールが入り込んで利用権が優先している場合は共同的な利用が可能かもしれない。日本は一般的に言うと所有権が強い。土地を見ていただくとわかるが、基本的に私の土地だからどう使おうが自由ではないかという考えが非常に強いため、環境の維持、保全が非常に難しい側面を持っているのが町並み等がうまく残らない大きな要因だと思う。環境の経済的性質や経済学的定義をする際には、所有権や利用権の問題を抜きにできないし、従来からあった入会、伝統的なコモンズはマーケットのシステムの発達とともにだんだん解体してきたのが今までの経緯である。それをどう考え、もっとSustainableな仕組みがあるのかどうかを考えていく必要があるのではないかと。この5回の講義でも、環境の経済的性質や経済学的な定義そのものをかなり深める形で議論をすることをSustainableな経済や社会の問題とかかわらせながら、そこに社会経済システムのあり方の問題が出てくるのではないかと考えている。

最後に、もう1つだけ私が思う根本問題を提示しておきたい。福祉社会と環境親和型社会の統合問題である。環境問題は何の問題かということ、一番根本は何かと言われたら、私なりの用語では自然と人間の共生にかかわる問題であり、ある人の言葉で言うと富の大きさをめぐらる問題で、人間の社会がどの程度大きくなっていくかという面を持っていると言えると思う。共生というルールのもとで富の大きさが制御される面を持っているが、福祉社会は何かということ、ある人に一言で言わせると富をどう分配するかである。今までどうしてきたかということ、ケインズが典型的であるが、その前はアダム・スミスになる。アダム・スミスはレッセフェールであり、確かに私的所有権を設定し、国家は私的所有権を保護しておけば、私的所有権を持っている人は自分のものを大きくしようとする。分業により技術が進歩し、経済が発展していけばうまくいくと考えた。確かに経済は発展したが、逆に格差が物すごく拡大するという問題が起こってきた。福祉、分配を考え直さなければいけない。そこでケインズがすごかったのは、彼は管理経済だと思うが、今最もきかなくなっていると言われている財政政策、金融政策を使って経済をそれなりにマネージし、それで完全雇用を実現することを目標に掲げた。

そこで非常に重要な点は、彼は福祉国家の経済理論みたいなところを持っており、生存権を保障することが基本にある。もちろん、生存権は大事だから保障する。日本の憲法では、第25条の健康で文化的な最低限度の生活を保障すること自体が大事だということもあるが、もう1つ大変重要な点は政府が再分配政策をする。累進所得税が典型的であるが、お金持ちからの税収を貧困な人に回す。そうすると、ここに消費性向と彼の呼んでいる経済学的なコンセプトが入り込み、所得水準の低い人の方が欲しているものがたくさんある。お金が少しでも入ったらすぐ消費すると考え、それは実証的にもかなり裏づけられている。再分配を行うのは社会を維持するとか、公平な社会にすることもありますが、消費性向の高い貧困層はもっと使ってくれるので成長できる。再分配政策は経済成長を実現し、雇用を完全雇用に近づける意味でも意味を持ち、すごくよくできている理論だと思う。

その意味では、富を分配すること自体が成長を促し、成長が分配できる富をふやす。やや極端な言い方であるが、お金持ちもみんな損しないというか、パイを大きくできるので、パイを大きくできたものを分け合っていけば成長できる。ケインズ型の福祉社会における富の分配は、成長が分配を可能にし、分配が成長を促すことになっていたが、そこに地球環境問題を初めとする富の大きさ自体を問題にする議論が出てきている。そうすると、福祉社会の実現はますます重要なテーマかもしれないが、同時に環境親和型の社会をつくらないといけない。統合問題が根本問題の1つだと思う。

つまり、いろいろな問題が起こり、ケインズは厳しく批判され、そこから新自由主義的、市場原理主義等いろいろ出てくる。市場原理主義的にすると、格差拡大等のいろいろな問題が逆に起こる面もあると思うが、だからといってケインズに戻れるかということそういうものではない。そこで、統合した理念の問題がある。つまり、ケインズをもう一歩超えたものである。ケインズが問題としたことは依然として問題である。ケインズは3つのことを問題にしたと言われているが、1つは貧困、もう1つは不平等、もう1つは景気の循環や恐慌の問題であり、失業者の大量発生等を何とか制御できないかということである。貧困、不平等、景気循環、恐慌問題が彼の3大問題であった。彼は自分の孫の

時代には経済学は要らなくなるという有名なエッセーを書いているが、彼は自分の理論に自信があり、この3つをコントロールできる自分の体系をつくり出した。一時期の北欧や60年代半ばのアメリカではかなり実現したと言われていた。

しかし、グローバリゼーションの中で今の3つの問題は全く解決していない。この3つの問題は依然として大問題であるが、私の意見は4本目の柱として環境、Sustainabilityを立て、4本柱で実現しなければいけない。貧困の克服、不平等の是正、景気循環の制御、環境の持続可能性の4本柱を実現できる社会経済システムのテーマがあり、そういう意味で統合問題をどうしても議論しないとけないと思う。

今日は問題を提示するばかりで、回答編があるという前提で議論をしているが、回答編は第2講から出てくるので乞ご期待ということでよろしくお話ししたいと思います。ちょっと時間を超えたので、これで私の最初の報告を終わりにする。どうもありがとうございました。（拍手）

司会

どうもありがとうございました。全般的なスコープをお示しいただき、なおかつ将来、新しい持続可能な社会形成への理論ということでまたお話しいただくことを期待し、1回目の講義を終わらせていただきます。ありがとうございました。

先生のご講演が若干延びたので、45分まで休憩させていただきます。

[ 休 憩 ]

司会

それでは、再開させていただきます。

ご案内申し上げます。先生の2回目の講義を大変先生お忙しいところ、9月26日金曜日に時間をちょうだいしました。また、改めてご連絡申し上げますが、ぜひともまたご出席いただけたらと思います。9月26日（金）の午後1時半から行わせていただきたいと思いますので、よろしくお話しします。

4時半まであと50分あります。皆様からご希望なりご質問がありましたら、先生と会話を交わしていただけたらと思います。ご質問なりご意見はございませんでしょうか。

鈴木教授（国連大学）

それでは、皮切りに質問させていただきます。

本당にご無理なお願いをさせていただいたのではないかと考えていたが、これからの5回が大変楽しみになる予告をいただき、感激している。私たちが環境経済学あるいはSustainabilityということをやっているときに、いつも経済学の方々に経済学そのものの根本は一体何なのかと。先生がまさにおっしゃったように、我々の中に取り込めないから環境なのだと逆に外部化をするようなことで今まで進んできたのでしょうか、外部化するにしても、どのような境界条件を設定するのか、あるいはもし環境を中に取り込んでいくとすれば、一体どういう形で取り込んでいくのか。私が大変関心を持って見ていたのは、例えばGNPのかわりにジェニユイン・プロGRESS・インディケーター等に環境をそれなりに取り込んだ指標をつくっていく動きもあるが、それらは経済学の側からはどう見るのか、ぜひいろいろ1度お話を伺いたいと思っていた。多分それをはるかに超えたいろいろなことをお話しただけなのではないかと楽しみにしている。

根本的な問題は、いわばドルが兌換貨幣ではなくなった問題がある。あのときから、お金で物をはかることが果たしてどういう意味があるのか、これが私の1つの疑問である。先生のお話の中でも豊かさの再定義、クオリティー・オブ・ライフ等がそれに対応するのかどうかということもある。もう1つは、先生も触れておられた環境のタイムスケールが次世代、逆にさかのぼると数万年を経てでき上がってきた生態系等をどうカウントするのか。それを今の局面ですばっと切ってストックという言葉で言ってしまうといいものなのか。そのような時間を含んだ経済学は一体どうなっていくのか、そ

このところでまさに先生が最適化とおっしゃった目的関数、何をマキシマムにするための最適化をするのか。その辺にもし時間軸が入ってきたら、一体どのように考えたらいいいのか、あるいは経済学の中ではどう考えておられるのか、そのような大変プリミティブで、経済学の専門の方々から見ると異質かもしれないが、非常に初歩的な疑問を持っている。そのことをぜひ植田先生からいろいろお話を伺えればと楽しみにしています。

植田教授

どうもありがとうございました。全部のことにお答えするには提起された問題が根本問題であり、気のついたことを少し申し上げたい。

経済学者の中にも先生のおっしゃったようなことを考えた人たちはいることはいる。環境分野では、日本語にも翻訳されている割と有名なカップという人がいるが、この人は最初にこう言っている。彼は制度学派のベブレン、ガルグレイス等とすごくかかわりのある人である。経済学、価値理論が市場現象の研究を中心に行うようになった。ある意味でマーケット自体が大きくなったり、いろいろ複雑になるので、それ自体を研究する必要が出てきていると思う。アダム・スミスは、国富論だけではなく、道徳情操論を書き、もう少し生きていたら法律論を書いた人である。倫理学の先生で、経済学者で法学者である。芸術論も書いた。すごい人だからしょうがないと言えばそれでおしまいであるが、実はその当時の社会科学は総合性を持っていた。

それに対し、ある意味で専門的な発展であるが、経済学は貨幣的な現象のみ、市場の現象のみ、価格のつくものだけを扱うので、そもそも環境問題が苦手である。一面、そういう部分が重要な部分としてあり、その部分が経済学の専門テリトリーだと言われたらそうである。ただし、その現象自体は大きな自然や環境の中で物質を活用しながらいろいろな形で営まれており、その影響は実は貨幣的な内部だけに閉じない。当然、環境、自然全般をかなり大きく改変することを伴う。カップは、市場価格をもって表現され得ないような諸目的や手段は非経済的と見なされ、経済分析の領域外にされたと言っているが、それはそのとおりではないかと思う。

ところが、むしろマーケットが発展すると、逆に環境の重要性や市場で扱えないものの大切さ、重要性を増す面があるのではないか。マーケットの分析が進んだことも踏まえながら、もう1度マーケットを外でずっと支えているものも、どうやって集めて総合して議論するかが大変大事になっていると思う。そのときに、方法的には2つ大きく言えばある。1つは、マーケットの分析で使ってきたツールで環境を取り込む。これは内部化と言っているが、これはこれで1つの論理的には整合する体系を持っているので、いろいろなインプリケーションが出てきてわかりやすい面もある。ただし、その方法の難点は、全部マーケットの現象の中に取り込めるという前提である。かなりの程度取り込めることも事実かもしれないが、さあ、本当に全部取り込めるのか、あるいは取り込んでいいのかと考え出すと、社会的共通資本と言う議論は、マーケットの内部だけではうまくいかない問題が入っているということを考える必要があるのではないかと思う。

一番わかりやすい例は土地だと思うが、土地は経済学の枠組み上は、農業的に言えばそこから食糧や生産物をつくり出すときの生産要素である。工場を考えると、土地があって人を雇い、機械を入れて物をつくるので、土地が1つの要素ではないか。しかし、土地というのは何かと問われると、今言ったのは生産要素としての側面を言っているだけであって、ラスキンの本は京大の河上肇博士が感激して読んだ本だと言われているが、ラスキンは土地は美の源泉であると芸術経済学のようなことを言う。土地に固着して景観があり、単純に生産要素、物やエネルギーができるだけではない。基本的な見方自体も、物の価値を貨幣ではかるのは、逆に物自体の価値が固有価値、それ自体の価値の話である。これは大いに議論する必要がある大テーマだと思う。

もう1つ、時間軸上の問題も大変重要な問題で、実は私がSustainabilityにすごい関心を持った大きな原因は、私は廃棄物のことを前から研究しており、1978年にラブ・チャンネル事件に出くわしたことである。アメリカの運河に有害な廃棄物が投棄され、埋め立てられ、その上に学校や住宅ができ、

投棄自体は1952年～1956年であるが、漏れ出てきて事件になったのは1978年で四半世紀たっている。投棄時はアメリカでも環境保護庁等は全くないときである。投棄した事業者自体は、当時で言えばある意味でまともな事業者だったかもしれないが、四半世紀たったら何が起こるか考えていなかった。というのは、環境やエコロジーは典型的であるが、その土地に人が暮らしていく限りずっとその土地とかかわらないといけない。ところが、経済は何年先を見ているかと言われると、私の同僚も経済予測等を行っているが、かなり短い。温暖化は100年と言い、100年と経営の意思決定の何年というのはなかなか合わず、難問だと思う。技術開発ですら、そういう面があるのではないか。

つまり、環境やエコロジーの時間は永続性を持っているが、経営や経済、技術等の意思決定は、それよりかなり短い。競争がますます激しくなっており、なお短くなってくる面がある。最初に持続可能性の事件に出くわした際に思ったのは、エコロジーという永続性が求められるものに経済や技術が適合できるのか。時間軸上、永続性は絶対であり、技術や経済がそれに適合しなければいけない。タイムスケールの問題は今述べた点があると思う。時間を入れていくと言うのは簡単であり、技術革新論では割とポジティブな意味合いで使える面も持っている。しかし、持続可能性や環境と経済、社会の点で考えると、永続性が絶対的に求められるものに対して、経済に永続性の要請を吸収し、適合する力が本当にあるのか、どういう仕組みのもとならそういう経済、技術の可能性がより高まるのかをぜひ考えたいと思っている。ますます困難なテーマがふえてきた。ありがとうございました。

司会

ほかの皆さんでご質問がございましたら。

加藤議員（参議院）

フォーラムに政治家が入ってはいけないという話であったが、以前大学にいたのでご容赦していただき、メンバーの1人として入らせていただいた。

今日、先生のお話を伺い、途中で少し退席したので誤解している部分があるかもしれないが、非常に整理されていてわかりやすい話をお伺いし、参考になった。

社会の進歩も極めて重要で、今、先生が述べられた永続性の問題はそこもつながってくることだと思う。従来から言われているように、GDPの考え方は必ずしも社会の進歩を明確に表現したものではないだろう。公害の関係、いわゆるポテンシャルの関係を含めてGDPにカウントされるので、それが大きく伸びたからといって社会の進歩等に直結していることにはならない。Sustainabilityのインディケータをどのように考えるか、政策的には極めて重要だと思っている。経済界、財界等がつくっているNGOにGEA（地球環境行動会議）があり、私はそのメンバーにもなっているが、10月に国際会議を開く。教育、IT、天然資源の3つをテーマに行うが、その前に勉強会でGDP、進歩の関係も議論になっていた。その中でジェニユイン・プログレス・インディケータ、Sustainabilityをどう表現するかは極めて重要であり、その指標でアメリカの1974年と2000年を比べると、GDPは125%に成長したが、GPIで見ると25%程度の上昇でしかない。本来、正真正銘の社会の進歩のインディケータをどこに求めるかが極めて重要だと思っている。この面での調査研究が我が国でどの程度されようとしているのか、先生が触れている中で議論があるのかどうか。これは国会でも今後踏み込んで議論しながら、調査として考えていくこともあってしかるべきではないかと私は思っているが、先生の触れている範囲の中でこういった面についてどのような議論がされているか、教えていただきたい。

植田教授

これは本格的にきちんと議論すべきで、テーマがいっぱいあり、あと4回でなく、もっと講義をやった方がいいかもしれない。Sustainable Indicatorの議論は、国際的には随分やっているが、率直に言うと我が国はちょっと弱い。まだ紹介も余りきちんとされていないと思う。持続可能性の指標に関

する論文はたくさんあり、ワールドバンクのホームページでジェニユインセービング(genuine saving)をはかり、GDPとの関係で実際がこうで、そういうはかり方をするとどうか、日本やアメリカ等のデータが出てくる。国際機関として、全般の比較、特徴等を見出す上では意味を持っているために数値を出している。ただし、その定義自体については批判的な部分が残っている。例えば総資本ストック量ではかればいいのか、ヒューマンキャピタルは教育投資額だけで本当にはかれるのかという問題はある。国際機関といってもどちらかという行政機関であり、理論的厳密さより実際に数値を出すことを進めてしまっている。大いに検討すべきだと思っているが、今の国際機関が出しているものをそのままのみにすればいいということではないと思う。

インディケーター問題は独自の1つの問題である。昔からGDPやGNPに対する批判があり、日本が1974年にネット・ナショナル・ウェルフェアを計算している。GDPはすごく大きくなっている。当時はGNPが中心であったが、基本的にマーケットでの取引を費用ベースで勘定して全部足している。それで汚染や被害が出ている場合、GDPに入っていないが、その汚染をどうしてくれるのかという問題があり、その分を引かないといけない。例えば騒音が非常にきつくなり、仕方がないから対処するために二重窓にすると、GDP上はプラスであるが、それをプラスと言うのかとの批判が非常に強く出る。二重投資に当たるものは引いた方がいいのではないか。昔の経済企画庁の国民所得部は世界的に見ると画期的な体制を整えていたと言ってもいいが、そこが今の要素をきちんと引き算してネット・ナショナル・ウェルフェアを出し、国際的には非常に高い評価になっている。

しかし、厳密に言うと、例えば汚染は汚染を減らすのにかかる費用ではかるが、技術が進歩すれば変わる要素がある。非常に厳しく言う人はNNW、本当はネット・ナショナル・ウェルフェアであるが、何が・何だか・わからないの略だというやゆもある。おっしゃた問題意識はまさにそのとおりで非常に重要であるが、理論的基礎も明確で本当にみんなが納得する形ではかれ、かつ政策的に意味がはっきりしていることが必要である。Sustainabilityの議論が出てきてからネット・ナショナル・ウェルフェアをもう一段発展させると、公害問題だけではなく、例えばインドネシアの有名な例として、森林をどんどん切って売るとGDPは上がるが、森林のストックが減る。まさにSustainabilityが落ち、その分を勘定しないといけないのではないか。インドネシアでかなり高い成長率に見えたものがもっと低かったことになる。

ところが、グリーンGDPの数値として1人当たり何ドルの水準が今のGDPではこうで、その分を差し引くとこうであると後知恵としては出てくるが、GDPは1つの数字にまとめてしまう方式であり、例えば大小どちらがいいのか。GDPは大きいからいいが、環境が悪くなると引くので下がる。引いたもののトータルが大きければいいとすると、環境が少々悪くてもすごく伸びればいいではないかとなりかねない。ケインズの完全雇用の理論は国民所得勘定の体系をつくり出したが、これは公共投資をすれば、それが完全雇用にどれだけ役立つかが導き出せる理論、政策的なインプリケーションが非常に明確なものとしてあった。批判する人は、環境はインディケーターを独自に持ち、むしろそれと経済や社会のリンク、関係をもう少し議論するのがいいのではないか。私もどちらかというところに近いが、1つだけのインディケーターで全部できると考えてしまわない方がいいのではないかという意見が有力になっている面がある。

いずれにしても、生活の質の向上、豊かさの中身が環境やGDPにどうかかわっているのか。特にGDPの最大の難点はフローの指標であることである。ストックの指標が生活の質や豊かさに影響が大きく、そこまで考えないといけない。今の種々の要素を踏まえ、国際機関が取り組んでいるインディケーター等を踏まえながら、本格的な検討をするのはそれなりに意味があると思うが、今のよう論点があることは踏まえておいた方がいいと思っている。

加藤議員

一元的に変えてしまう問題も、確かにベクトルで考えなくてはいけない部分が当然あるので、スカラーだけではだめであるという判断も必要かと思う。

鈴木教授

今の問題であるが、例えばGPIやワールドバンクのものも基本的に考え方は同じだと思う。絶対量を問題にするときに使う必要はないというか、むしろ各国間の比較や時系列での比較にしか使えないだろうと思っていたが、その数値をもって何かを評価する際は、むしろライフサイクルアセスメント等でも、インパクトを重みづけして一元化してしまう。この考え方は、よほど気をつけないと、今、加藤先生が述べた1つのスカラー量で何をするというのはそもそも意味がないので、多次元の空間で何かをはかり、比較し、政策を議論していくことは一体どうしたらできるのか。これは経済学ではなく、単純化するところに経済学よさがあったのでしょうか、その辺はどうですか。

植田教授

これは経済学者がみんなそう思っているわけではないと思うが、私は経済学は法則を理解しようとしていると思う。よい社会をつくらうということは別途ある。経済学はある法則を理解しようとしているのだと思う。その法則の最も本質の法則は何だと考えたときに、例えば企業と言っても実際の企業は多様であるが、最も企業の本質とは何か、どのようにビヘイブするのが企業か。もちろん、人間はいろいろな個性を持った人間であるが、どちらかという経済的側面の本質を理論的に体系化する考え方で枠組みをつくってきたことは事実ではないか。経済学者の中には、同時に経済の法則自体について、その法則が働くことが問題だと言う人もいるが、法則は法則としてあり、仕組みの根本を変えたりして何とかしないとイケない。かなりの経済学者は経済学を踏まえながら、どうやってそれを改革するかの議論をもう一方でやる面を持っている。

もちろん、経済が動く基盤や仕組み、枠組み、フレームワークを変えると大きく変わる側面があるのではないかと考えている。ただ、経済学が物すごく大きくなって分業になっているので、現実にある部分をやっている人が果たして経済の全体の体系的な枠組みや法則性等をどの程度理解しているかはなかなか難しいところがあるが、一番基本としては経済が動く法則があったときに、それが生活にとっていいか、環境にとっていいかはわからない。むしろ悪いかも说不定。環境を破壊する経済法則を経済は持っているかもしれない。そうすると、もしそれがよくない、大問題だとなると、そこに政策の持っている意味が出てくると枠組み上はなっているのではないかと思う。意見はいろいろあると思うが、経済学は法則性を求めているところがあり、その法則は変化、発展するところがある。

鈴木教授

そういう意味では、今までは経済学は常に後追いをしている感じである。

植田教授

例えばケインズの経済学は、大恐慌抜きにはない面はあると思う。ピグーという環境税の最初の人でもそうであるが、アダム・スミス以降の発展の中で格差が拡大してくる。彼の本を読むと、当時、鉄道が火の粉を出しながら行くので、その火の粉が畑や森に被害を与える現象がある。ただ、大半の当時の経済学者は、それを見ても森が燃えているぐらいにしか思わなかったかもしれないが、ピグーは偉くて、それが経済問題であり、しかも外部不経済という彼のコンセプトのあらわれの問題として理解し、環境税を考え出す。後追いと言われたら後追いかも说不定が、起こっている問題をいち早く重要な経済問題としてつかまえるところは、それ以降古典として残った多くの学者が行ったことは、それにある種の処方せんを与えた。

加藤議員

冒頭に先生がSustainable Developmentは経済学の外から来たと話があった。今の話とそこがどうつながるかだと思う。恐らく外部不経済という言葉は経済学から出てきている言葉であり、今のピグー

の話はそれにつながってくることだと思うが、それ以降、Sustainable Developmentにどうしてつながらなかったのかという素朴な私の疑問である。経済学をそんなに知っているわけではないので、何とも言いようがないが、その辺はどうなのでしょう。

#### 植田教授

諸現象や新しく出てくる一種の社会的要請等をどう受けとめ、どう理論化すべきか、多くの経済学者が相当苦しんでいる。それを内部の何かで言えるものとして確立できるかどうか。僕も、この5回でそういうことをやりたいと思っている。Sustainable Development自体は経済学の内部から出たものではないと思う。しかし、それをどうしたら経済学内部の問題に一種の接合をしながら、あるいは完全に取り入れたことになるのかどうかかわからないが、そういうことをしたようなものとして出せるかどうかだと思う。

Sustainabilityの1つの方法は、明らかに制約条件として与えることであり、それはそれで理解するが、もう少し議論できないかと私自身は思っている。Sustainable Developmentは今の時代が要請している新しいパラダイムである。そのパラダイムにどうこたえ得るかをいろいろ考えていて、今までの経済学の枠組みを少し変えたらすぐうまくいくと言う人もいるし、取り組み方がいろいろである。今日は全然お話ししなかったが、例えば今までそういうことを考えた経済学者がいなかったのかを引っ張り出すのが1つの方法である。今出てきているジョン・スチュアート・ミルの「経済学原理」が岩波文庫から出ているが、ステーションナリーステートと言って定常状態論みたいなものを提示している。それでそのままいけるかということ、またこれは議論になるので、そこは吟味と検討が必要である。経済学では、今までの中で活用できる理念、理論等をもう1遍考える必要もある。ある時期、ケインズの後にはスミスが物すごく盛んになったのは、そういうことである。

今どこに依拠すべきか、あるいは何か引っ張ってこられる概念、理念、アイデアがあるかと言われたら、1人拳がっているのはミルである。スミスから始まる古典派の最後の人と言われる人であるが、リカード等の系譜から言うと利潤率低下の法則がある。資本主義はすごく発展し、だんだん利潤率が下がっていくことが念頭にあり、そこから定常状態ということを使う。最大のポイントは、それを彼は非常にポジティブに言っていることを抜きにできない。つまり、停止状態に陥るのは通常はネガティブに言う。でも、彼は非常にポジティブに産業的進歩を超えた人間的進歩と言っている。ストック量は変わらないが、人々の生活の質、豊かさが向上していくような社会を定常状態と彼は呼んだ。そういう面で現代にも通ずる面があるのではないかと。これは1つの流れ方である。

オーソドックスな経済学のメインストリームに行く環境や定常状態の話も出てこないし、ある時期から成長論になっていく。そうすると、非常に有力な議論をしたが、学説上はメインストリームにならなくて落ちていった人がいる。技術でも、この技術が結局残ったが、そのときにすごく考えられた技術もあり、それが何らかの理由でこっちになっていく。失敗もあるが、今思えばそれも結構いいアイデアではなかったかという場合もある。スペインのマルティネは、それを発掘し、経済学者からは異端と思われた。「エコロジー経済学」という本がそうである。鈴木先生のおっしゃったように、貨幣量ではなく、物量タームを物すごく重視する理論を展開している人も随分いる。経済学者となかなか認められず、本人は物すごく経済学をやっているつもりで言っている人が随分たくさんいる。ラスキン等もそうであるが、美やアメニティー等を言う人もいる。今の経済がアメニティーを壊すと思っているので、経済に対して非常に批判的で価値基準を変えろという議論もしている。

それらを発掘して現代に再度紹介し、もちろんそのまま機械的に同じことを言えばいいわけではないが、そこからもう1遍酌み取ってみようということはある。これはなぜ意味があるかということ、当ても今のスケール、起こり方とはまた違うが、よく似た問題が起こっている場合が多い。もちろん、今のようにグローバルに起こっているかということ、そうではないかもしれないが、金銭的な利益を優先するがためにいろいろな問題が起こったり、貨幣では物の持っている本当に価値が生かされない等の意味では本質的な面で類似の側面がある。それはかなり行われ出している。エコロジーをすごく重

視するエコロジカルエコノミックスは、実は大変大きな世界的な学会にもなっており、年間10冊程度のジャーナルは出している状況である。

司会

自治体、産業界の皆さんからご意見はありませんか。

経済新聞が2000年1月に連載したリレー討論・経済学の新世紀の中で、今、お話のあったバルセロナ自治大学のマルティネス・アリエ教授が提言をされている。谷口さん、何かご意見があればどうぞ。

谷口理事（Z E F）

彼の言っていることを読んで大変感銘した。私が日ごろ考えていることを言ってくれているので、この人を来年のゼロエミッションの10周年記念に呼ぶ方法はないだろうかと思っている。

司会

私から質問と意見を述べさせていただきます。

鈴木先生のご質問は大変学問的な立場で極めて正当な、また厳しいご質問であったと思うが、私は経済学はサイエンスだと思っている。先生に本日お示しいただいたSustainabilityのパラダイムは、経済学の問題だけではなく、現実には日本社会の問題としてとらえられるということに非常に感銘を受けた。経済学がいろいろなサイエンスの中で特殊ではなく、科学技術の部分でも同様のことがある。例えばアインシュタインの $E = mc^2$ にしても、原子爆弾をつくるところまでは考えていなかったと思うし、ノーベルにしてもダイナマイトができたから将来の戦争はもうあり得ないと言ってノーベル賞をつくった。これは科学の分野も経済の分野も同じだと思う。ただ、人間のさかとして、学問体系をつくる以上に人間の実際の行動が先に出てしまうというのが現実の社会ではないかと思う。

環境や資源のエクイティーの問題が出てきて、経済全体の仕組みがこのままでは成り立たなくなったのが92年のリオのサミットであったと私は思っている。この5回の講義も、ゼロエミッションのメンバーである自治体、産業界の皆さんにすぐに役立つとは考えていただきたくないが、そうした意味で新しい方向性を示すために努力をしてみますという先生のお言葉に私は大変感銘を受けました。山路会長、そのことに関してコメントをちょうだいできますか。

山路会長（Z E F）

コメントというよりお礼を申し上げたい。我々は本当に大変なことをお願いしたと本日のお話をお聞きして考えた。それを先生が受けてくださり、本当にお忙しいところを何回にもわたり深く掘り下げた独自のお考えの話をしていただき、本当にありがたいと思います。

本日のお話を伺い、感銘するところが多いし、また経済学はほとんど知らないのでも、いろいろと勉強させていただくことが多かった。我々経済学の素人が考えると、よく言われるように、今までの経済学は資源、エネルギー、地球の浄化力も無限大にあることがベースになっていたが、今後は有限世界における経済学で全く新しいものができるべきではないかと私は思っている。有限と考えると、将来は非常に暗い思いになる。地下資源やエネルギーはいつかなくなり、そのときに役に立つのは自然エネルギーとバイオマス等しかないのではないかと。それで人間がどうやって経済を運営し、豊かな生活を営んでいくのか。最後はそこまで考えた経済学に持っていかなければいけない。その過程では、有限資源、エネルギーをできるだけ繰り延ばすために何をしたらいいか、そこが経済政策としているところが出てくるし、経済学として中間経済学や最終経済学があるのではないかと思う。

本日は、日本や世界の問題を中心にしてお考えいただくということであった。日本の経済学、社会を中心にして考えると、日本の人口はふえないが、世界を見ると人口が大変ふえている。これは環境問題、持続性の問題について見逃せない問題だと思う。同時に、グローバル社会は人類として初めて経験したことで、グローバルにみんなが豊かになったときにどうなるのか。その中には食糧問題も入

ってきて、我々が考えていかなければ領域は非常に広がってくる。我々も、成果や応用は必ずしも急いでいないので、じっくりと幅広く、深く先生に指導していただき、みんなで考えていきたい。本日は本当にありがとうございました。

司会

それでは、ちょうど定刻の4時半過ぎになったので、これで植田先生の第1回の講義を終わらせていただきます。皆さん、もう1度盛大な拍手で先生にお礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

第2回の先生の講義を9月26日（金）に開催させていただきたい。また、場所等を皆様にご通知申し上げます。

討論や意見交換の時間が短いため、もし次回先生にぜひお伺いしたいことがあれば、事前に事務局へファクスでお知らせいただければ、その問題を先生にご説明いただくようにしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、お忙しいところ、どうもありがとうございました。